



政務活動費収支報告書

平成28年3月31日

(あて先) 飯能市議会議長

議員氏名 野口和彦 

飯能市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり平成27年度の政務活動費収支報告書を提出します。

1 収入 政務活動費 180,000 円
 2 支出 166,724 円

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
研 修 費	157,280	7/10・7/31議員研修会参加費 10/8・9全国都市問題会議参加費 11/9議員研究会参加費 11/18・19全国市議會議長会研究フォーラム参加費 3/19議員研修会参加費
調査研究費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	0	
広 報 費	0	
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
人 件 費	0	
事 務 所 費	0	
その他の経費	9,444	タブレット端末費用
合 計	166,724	

3 残額 13,276 円

- (注) 1 備考欄には、支出の内訳を記載すること。
 2 領収書その他支出を証する書類の写しを添付すること。
 3 政務活動費収支報告書に係る政務活動事業実績報告書を添付すること。

政務活動事業実績報告書

議員氏名 野口和彦

飯能市議会政務活動費の交付に関する規則第5条第2項の規定により、平成27年度政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

月 日	事 業 名	事 業 概 要 及 び 成 果 等
平成27年 7月10日	「自治体事務事業改善の着眼点と議会・議員の役割」	<p>一般社団法人日本経営協会 講師 南学氏</p> <p>概要</p> <p>議会が審査する市役所の予算書及び決算書は、款・項・目・節の4つの項目で構成されており、民間の事務事業としての構成ではない為、委員会などでは個別事業の評価ではなく関連質疑として議論されている現状がある。その為、議会が市民の代表の目として事務事業の改革についてどのようにチェックしていくのか、多様な視点から検討していく必要がある。</p> <p>所感</p> <p>そもそも自治体と民間の事務事業の根本的な違いは競争原理の存在であり、倒産という概念の違いがある。その為、予算を消化していく視点が否めない自治体の場合は、民間の予算に対してどのような成果が出たのかを多角的に分析して次につなげるサイクルをつくる必要があり、議員としては結果に対する分析内容を明確にしていく議論が必要となる。徹底した住民視点での質疑は当然の事、民間の分析力をしっかりと自身の身につけ、議論していく必要性を改めて感じた。</p>

月　日	事　業　名	事　業　概　要　及　び　成　果　等
平成27年 7月31日	「地方創生、地域活性化に向けて（基礎編・応用編）」	<p>地方議員研究会 講師　樋渡啓祐氏 概要 元武雄市長の講師は、市長時代にホームページのFacebookへの全面移行や図書館の民間委託、学校教育に学習塾の手法を取り入れたり、「いのしし課」「おむすび課」などの市民がわかりやすいネーミングをするなど、画期的な改革を重ねてきた。その改革の生の体験を元に、地方創生へのヒントを探る。</p> <p>所感 一つの手法としてコラボレーションがあり、「放置自転車×ヤオフク」「図書館×TSUTAYA」「学校×学習塾」など、数々のコラボレーションから画期的な企画が生まれており、ネームバリューの高さや実績の高いパートナーとのコラボレーションを起こすことで、飛躍的な事業を起こす事が出来ると実感した。また提案は自治体から発信し、市民に選択をせまる手法は、自治体行政への注目度を高め、結果的に投票率の向上にもつなげていることは大きな学びとなった。特に印象的な考え方は、「過去の成功は未来の失敗」という考え方で、常にトライアンドエラーで前進していく行政改革こそが地方創生につながっていくと強く感じた。</p>

月 日	事 業 名	事 業 概 要 及 び 成 果 等
平成27年 10月8日	第77回 全国都市問題会議	<p>1. 日時：平成27年10月8日（木） 9:30～17:00</p> <p>2. 場所：長野市 ホクト文化ホール（長野市）</p> <p>3. 参加者：約2250名（両日とも）</p> <p>4. 次第</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) 開会式 2) 基調講演 「世界の山々をめざして」 3) 主報告 活き生き「ながの」元気な長野 <p>5. 概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) 開会式 2) 基調講演 演題：「世界の山々をめざして」 講師：T氏（登山家） 内容：T氏は、福島県出身であり、1969年「女子だけの海外遠征を」を合い言葉に女子登攀クラブを設立。1975年世界最高峰エベレスト8,848mに女性として世界で初めて登頂。現在まで、70カ国以上の最高峰に登頂。メディアへの出演や執筆、健康山登り教室の講師、講演などを通じて山登りの楽しさを多くの人に伝えている。東日本大震災の被災された人々に多くのボランティアといっしょに、ハイキングや山登り後の温泉のすばらしさなどを体験させる活動に共感した。 3) 主報告 活き生き「ながの」元気な長野 人口減少の克服に向けて、オール長野の力を集結 <p>報告者：K氏（長野県長野市長） 内容：</p> <p>1) 長野市の現状とその克服に向け取り組むべき3本柱</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命、少子化対策、企業誘致などを推進し、「定住人口の増加」を図ること

- ・新幹線延伸に伴う賑わいを生む観光などを推進し、「交流人口の増加」を図ること
 - ・中山間地域活性化や農林業進行などを推進し、「特色ある地域づくり」を図ること
- 2) 定住人口の増加に向けての魅力づくり
- ・少子化対策：子ども未来部を創設し、新たに結婚に関する事業を加える
 - ・移住・定住促進：移住・定住専門相談員を配置するとともに、東京事務所に企業誘致・移住推進員を配置するなど相談窓口の充実を図る
 - ・働く場の確保：企業と学生のミスマッチを解消するため、企業PR・就職情報サイト「おしごとながの」を運用開始
- 3) 交流人口の増加に向けた賑わいの創出
- ・観光による交流人口の拡大：善光寺を中心とした市の一部のイベントではなく、広く市民が参加するおもてなしを通じて全市的な賑わいを創出するために、奉賛会と行政や市民が一体となって取り組む「ウェルカム長野2015実行委員会」を組織し、「日本一の門前町 大縁日」を実施
 - ・スポーツを通じた交流人口の拡大：本市ならではの強みとして、オリンピック施設などを活用してスポーツ振興を図り、交流人口の拡大につなげる
- 4) 地域の特性を生かしたまちづくり
- ・住民自治の推進：市内32全ての地区に組織された「住民自治協議会」で、地域の特性を活かした施策を展開する上で大きな力となっている
 - ・中山間地支援：本市の75%が「人口減少の最前线」の中山間地域であり、その地域に新たな起業を生み出す取り組みとして、「やまとビジネス支援補助金」制度がある。
 - ・農林業の振興：野生鳥獣による農作物の被害防止対策とジビエ振興を推進する「いのしか対策課」を創設し、対応している
- 5)まとめ
- 「未曾有」という表現がふさわしい岐路に立って感

		<p>じことは、人口減少を克服するためには必ずしも成功した過去の例に倣うのではなく、これまでにない発想を大切にし、勇気を持って新たに挑戦することが重要である。との言葉が印象に残った。</p> <p>面積こそ異なるが、(長野市834平方キロメートル)約3／4が中山間地である形状は飯能市と同様であり、多様な面で、大変参考になった。</p> <p>平成27年 10月9日</p> <p>1. 日時：平成27年10月9日（金） 9:30～12:00</p> <p>2. パネルディスカッション 演題：「都市の魅力づくりと交流・定住」 人口減少社会に立ち向かう 連携の地域活性化戦略</p> <p>コーディネーター：T氏（一橋大学副学長、同大学院法学研究科教授） パネラー：K氏（両備グループ代表兼CEO） H氏（地域再生プランナー） H氏（信州大学全学教育機構教授） O氏（岡山県真庭市長） S氏（愛媛県今治市長） 内容：(各パネラーの要点) (1) K氏（両備グループ代表兼CEO） 日本再生と地方創生の7つの処方箋 <ul style="list-style-type: none"> ・キーワードは「日本の経営」と「地方の経営」 ・中央集権から真の地方自治への変革が日本再生とともに地方創生の必須ベースである ・税の一極集中から付加価値税化への転換と地方徴税が急務である ・財政の均衡を1988～1992年までの時代、即ち「リターン・トゥー・昭和シックスティーズ」の財政黒字の時代に戻すべきである ・高齢化が問題ではなく長寿化社会での「幸せ感の構築」が急務である ・東京や大都市集中の高学歴化が地方の若者がワンウェイ切符で流出、二度と地方へ戻らないという流れを変 </p>
--	--	---

- えるべきである
・産業の付加価値型への転換が急務である

(2) H氏（地域再生プランナー）

トレードオフで考える

－コンパクトシティは、人口減少を加速する－

- ・トレードオフに、官民の能力差が顕著に露呈する
- ・出生率は「街中より郊外、大都市より地方」が高い
- ・広島市の出生率、1.26から1.50の理由
- ・子どもの声がうるさいという高齢者とのトレードオフ
- ・出生率は、国民性と移民（移住）で決まる
- ・人口減少（少子化）の本質は「人の意識」

(3) H氏（信州大学全学教育機構教授）

Jクラブと都市活性化

－公共財としてのJクラブの重要性と魅力－

- ・都市におけるJクラブの重要性と魅力
- ・「Jクラブ」と「連携するステークホルダー」

(4) O氏（岡山県真庭市長）

「里山資本主義」真庭の挑戦

－日本の農山村モデルを目指して－

- ・真庭の姿
- ・真庭市の目指すもの
- ・真庭の目指す産業振興
- ・多彩な真庭の地域づくり
- ・「真庭モデル」農山村のモデルを目指して

(5) S氏（愛媛県今治市長）

多彩な連携による都市の魅力づくり

- ・連携を包含した合併
- ・ものづくり産業の連携
- ・サイクリングによる連携
- ・外部人材との連携
- ・地域内の小さな連携
- ・新しい連携のかたち

		<p>3. 成果</p> <p>各界からのパネラーの人口減少社会への対応策や地域活性化戦略などの取り組み方などを学ぶことができた。</p> <p>飯能市においても、人口問題は顕著であり、深刻な問題である。そのような状況下において、今回の講演等は非常に有益であり、今後の人口問題や飯能市の活性化戦略等において、参考にしたい。</p> <p>参加者</p> <p>加藤由貴夫（議長）、野田直人、相田博之、砂長恒夫、平沼 弘、野口和彦</p>
平成27年 11月9日	地方議員研究会	<p>1. 日時：平成27年11月9日（月） 10時～（基礎編） 14時～（応用編）</p> <p>2. 場所：八丁堀アットビジネスセンター</p> <p>3. 概要：「よりよい一般質問のために」 所感</p> <p>やはり成功事例には大きなポイントや流れがあり、その流れを意識して組み立てることが重要であると改めて感じた。</p> <p>また時流や事前の準備を周到にする事が大切で、引き続き調査研究をしっかりと現場から汲み取りたいと思う。</p>
平成27年 11月18日	第10回 全国市議会議長会 研究フォーラム	<p>1. 日時：平成27年11月18日（水） 13:00～17:00</p> <p>2. 場所：福島県文化センター (福島市春日町)</p> <p>3. 参加者：約1900名</p> <p>4. 次第</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 開会式 2) 第1部 基調講演 「大震災からの復興と備え」 3) 第2部 パネルディスカッション 「震災復興・地方創生の課題と自治体の役割」

5. 概要

1) 開会式

2) 第1部 基調講演

演題：「大震災からの復興と備え」

講師：I氏（熊本県立大学理事長）

内容：

I氏の生い立ち、兵庫県生まれ、広島大学の助手、講師、助教授、神戸大学の教授、防衛大学校校長等を経て、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長、東日本大震災復興構想会議議長、復興庁委員長などを歴任。日本における災害特に地震について実例を基に講演

3) 第2部 パネルディスカッション

演題：「震災復興・地方創生の課題と自治の役割

コーディネーター：S氏（NHK福岡放送局局長）

パネラー：O氏（東北大学大学院経済学研究科教授）

Y氏（花巻市コミュニティアドバイザー）

Y氏（首都大学東京准教授）

K氏（東京大学公共政策大学院教授）

T氏（福島市議会議長）

内容：(各パネラーの要点)

(1) O氏（東北大学大学院経済学研究科教授）

震災復興から地方創生へ

・復興の現状と課題—産業振興・雇用の視点から

・地方創生のモデルとなるには—地域経済活性化の視点
から

・自治体と議会の役割は何か

(2) Y氏（花巻市コミュニティアドバイザー）

地域コミュニティの再構築に向けて

—市町村合併と大震災を経て—

・復興の現状と課題

・東北と「地方創生」

・自治体、議会の役割

・支え合いの原点は農村の暮らしの中に

・行政に係わることの住民の相談先

	<p>平成27年 11月19日</p> <p>第10回 全国市議会議長会 研究フォーラム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域性」にかかる多様性 <p>(3) Y氏（首都大学東京准教授）</p> <p>震災復興と地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北発の震災論 周辺から広域システムを考える <p>(4) K氏（東京大学公共政策大学院教授）</p> <p>震災復興と地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興の現状と課題 ・「地方創生」の先行例となる条件 ・地方創生のための議会の役割 ・「まち・ひと・しごと創生」への自治体の採るべき対応 ・東京圏高齢化のミライ ・少子化対策「地域アプローチ」のミライ <p>(5) T氏（福島市議会議長）</p> <p>震災復興・地方創生の課題と自治対の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害の状況 ・福島市の避難状況 <p>災害復旧・復興に向けた市の取り組みと成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興への取り組み（福島市復興計画） ・議会の動き（災害への市議会の主な対応） ・取り組みの成果 ・復興へ残された課題 ・安心して働き、子育てができる、住み続けられるまちへ <p>1. 日時：平成27年11月19日（木） 9:00～11:00</p> <p>2. 場所：福島県文化センター</p> <p>3. 課題討議 「震災復興と議会～現場からの報告」</p> <p>コーディネーター：K氏（東北大学情報科学研究科准教授）</p>
--	--	--

	<p>事例報告者：</p> <p>I氏（陸前高田市議会議長）</p> <p>K氏（気仙沼市議会議長）</p> <p>H氏（南相馬市議会議長）</p> <p>内容：（各事例報告）</p> <p>（1） I氏（陸前高田市議会議長）</p> <p>東日本大震災からの復興に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸前高田市の位置と地震の発生 ・東日本大震災の被害状況等 ・市街地壊滅 ・市庁舎水没により災害対策本部機能喪失 ・議会改革の取り組み ・震災直後の議会活動経過 ・東日本大震災からの復旧、復興に係わる提言 ・議会としての東日本大震災の検証 ・他議会との交流 ・震災復興計画の概要 ・被災者の住宅再建が優先課題 ・被災市街地土地区画整備事業の状況 ・津波復興拠点整備事業 ・防災集団移転促進事業 ・災害復興公営住宅等整備事業の状況 <p>（2） K氏（気仙沼市議会議長）</p> <p>気仙沼市の復興まちづくりの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気仙沼市の概要 ・東北地方太平洋沖地震について ・被災の状況(3/11) ・居住環境 応急仮設住宅入居状況 ・復興の現状(産業) ・東日本大震災の特色 ・住宅再建：防災集団移転促進事業 ・住宅再建：災害公営住宅整備事業 ・産業再生 ・復興のリーディングプロジェクト：交通網 ・復興のリーディングプロジェクト：医療充実
--	--

・気仙沼の生き方：地方のモデルづくり

(3) H氏（南相馬市議会議長）

震災復興と議会 南相馬市議会からの報告

・南相馬市の概要

・議会の活動状況

・市議会災害対策会議の設置

・特別委員会の設置

・南相馬市議会による主な要望活動

4. 成果

今回の「10回全国市議会議長会研究フォーラム」では、開催地が福島市であることから、災害対策や震災復興と地方議会の関係について、また、復興の取り組みを参考にしながら、地方創生における地方自治体、そして、地方議会がどのような役割を果たすのか、幅広く討議された。

飯能市においても、危機管理や災害対策は重要課題であり、今回のテーマの1つである、「災害時における議会の役割等について」は、大変参考になり、今後の議会活動に活かしていきたい。

参加者

加藤由貴夫（議長）、野田直人、相田博之、
砂長恒夫、平沼 弘、野口和彦

月　日	事　業　名	事　業　概　要　及　び　成　果　等
平成28年 3月19日	第4回地域プロデューサー養成講座プレフォーラム	<p>1日時：平成28年3月19日（土） 13時30分～16時</p> <p>2場所：東京家政学院大学千代田三番町キャンパス</p> <p>3概要：地方創生と生涯活躍のまちづくりを担う 資料別紙貼付</p>

(注) 使途基準の項目別に記載すること。